国民所得論講義ノート

伊藤幹夫

平成9年 5月 2日

Chapter 1

in97intr

この章では、マクロ経済学の目的と方法を簡単にまとめる。また、この講義で扱う範囲、さらに講義を理解するための指針についても述べる。

1.1 マクロ経済学の目的

マクロ経済学というものが、経済学者の間ではっきりと意識されたのは、ケインズが1936年に「一般理論」を公刊してからであり、それ以前にミクロ経済学・マクロ経済学といった区別が存在していたわけではない。現在では、経済を巨視的に捉えて、経済活動の全般的動向を分析する経済学であると考えられている。しかし、こうした区別は暫定的なもので、後に触れるように、今後ずっと意味を持つかどうかはわからない。

マクロ経済学の目的としてまず考えられるのは、経済活動水準がどのように決まるかを明らかにすることが挙げられる。特に分析の対象となる変量として最重要なものは、国民所得やGNPなどである。

1.1.1 国民所得統計など

国民所得は、一国などの巨視的な経済単位がある一定期間に稼いだ所得の総額を表わす概念であると考えられる。国民所得の概念自体は生産者や消費者・政府などの間のモノ・カネの経済循環の中で理解されるものである。経済循環自体は、古くはケネーにまでさかのぼることができるが、集計量としての国民所得の考え方が確立し、またクズネッツ等によって測定方法が明らかにされたのも今世紀に入ってからである。さらに、ストーンが行列会計を用いて、産業連関表やストック表、資金循環表と接合した形で、経済循環を記述する体系が完全に固まったのは、第二次世界大戦後である。

経済活動の水準を示すものとして、よく使われるものに景気動向指数がある。これは、鉱工業生産指数や製品在庫指数、マネーサプライなど様々な指標を勘案して拡大・縮小する景気の局面を明示しようとするものである。これは、バーンズやミッチェルが戦前に考え出したものを基礎としており、国民所得統計と直接の関係はない。よって、マクロ経済

学において、主となる分析対象となることはない。ただし、景気の状態を表示したり今後を占うという実務的な意味でよく使われるので、その意味を正確に理解することは重要である。この授業でも、時間があれば算定方法などについてふれる。

1.1.2 物価

物価に対応する英語としてpricesという表現がよく使われる。これからもわかるように物価は、さまざなな財の価格をまとめて表現したものである。経済学の基礎的な理解として重要なことに、取引量・取引価格は需要と供給で決まる、需要と供給は価格に依存しているという、ことがある。よって、経済活動の水準は様々な財の取引量の総体であるはずだから、物価も経済活動水準と何らかの関係をもつことがわかる。マクロ経済学は、物価決定の仕組みについて大きな関心を払う。

ただし、一口に物価といっても、財の価格を単に総和したものではない。ある種の算定方法に基づいて指数化したものとして考えるのが正しい。この授業では国民所得における名目と実質の概念を明らかにする段階で、そのことについて解説する。

1.1.3 利子率

利子率は、人々の貯蓄行動に影響を与える。貯蓄は将来の消費を選択しているといえるから、時間を通じての消費への影響要因として利子率が機能する。また、生産者にとっても、生産設備などの拡張のための資金を調達する費用として機能するために、投資支出決定の最大要因と考えられる。これは、経済活動水準の決定において、利子率が大きな影響を与えることを、示す。

また、利子率は、金融市場において定まると考えられるから、マクロ経済学では金融システムに関連させた形で、利子率の決定をGNPの水準の決定と同時に考えること多い。

1.1.4 為替レート

為替レートは、通貨同士の交換比率である。これは、2国以上の間での経済的取引を考える場合、輸出・輸入の量がこれに依存して決まると考えられること、また輸出・輸入の量はGNPなどの経済活動を表す指標に関連することから、マクロ経済学の分析対象となるのである。

為替レートには、2国以上での間での、財の取引にとどまらず、金融取引の決定について重要な意味を持つ。このことも頭にいれておくとよい。

1.1.5 国際収支

国際収支は、国同士の経済取引を表すものである。授業でも触れるが、国際収支は、経常勘定、資本環状、金融勘定に分類される。特に前二者と為替レートとの関連が重要であ

る。経常収支は財 ・サービスの取引をあらわしたもので、１国の経済の活動水準と深い関係を持つ。

1.1.6 経済成長率

これまで、列挙してきた変量は、マクロ経済学の対象としてどちらかというと静学的な理論を念頭においても、対象となる基礎的なものばかりである。それに対して、経済生長率は時間を通じての GNP などの指標の変動を表すものであり、経済活動の水準というより 勢い」を示すものである。これも、マクロ経済学の大きな関心の対象であるし、古くから経済成長の諸要因を明らかにすることは経済学者の目標であ った。どのように経済成長率が定まるかという成長理論は、かつて大いに研究された。最近では、発展途上国の開発問題という側面から研究されることも多く、今後非常に興味深いと思われる分野を形成している。

1.1.7 景気変動

人間社会のこれまでの経験からいって、経済活動は単調には推移せず、なんらかの拡大の縮小を伴 って成長してきた。そうした現象は景気循環あるいは景気変動という名前でよばれる。経済学者もこれまで、景気変動が生ずる仕組みをいろいろ考えてきた。

景気変動に関して、具体的な理論モデルが構築されるようになったのは、サミュエルソンが乗数と加速度の相互作用として、景気変動が生ずることを明らかにして以降とも考えられる。よって、ある意味で 「一般理論」以降のことである。それ以前の経済学者も景気変動の仕組みについて言及しているが、具体的あるいは数理的な理論モデルを明示しているケースはほとんどない。

1.1.8 経済政策

マクロ経済学は、ミクロ経済学と比較したとき、政府や金融当局の政策に関して多くを語る。これは、マクロ経済学が経済総体の活動に興味の主眼をおくため、政府の財政政策や金融当局の金融政策の効果を明確にする目的で理論を構築するためである。

ただし、規制緩和や個別の産業への補助金政策などは、マクロ経済学が解明する目的として二の次となる。

1.2 講義の範囲 ・内容

1.2.1 国民所得を中心とする社会会計

経済原論において、社会会計をきっちり教えられない場合もあれば、いいかげんにやり過ごす学生もいるかもしれない。社会会計は、医学における解剖学に対応する。解剖学に

よって各臓器の位置、大きさ、関係、機能を医学生が学習するように、マクロ経済学を学ぶ学生は、社会会計を正確に理解するように努めなくてはならない。

この講義では、循環を視覚的に表わすネットワーク図と複式簿記体系と行列会計の関係を軸に、国民所得統計の概念を明確な形で示す。それにより、鍵になる考え方が 生産」活動にあることを学生諸君に理解できるようになる。また、国民所得統計と産業連関表、国民貸借対照表、資金循環表との関係も示す。さらに、コモディティーフロー法を中心にした、国民総生産の測定方法についてもふれる。

1.2.2 経済活動水準の短期 ・長期決定理論

いわゆる４５度線の議論である支出理論 (有効需要理論) を出発点に、IS-LM 分析、総需要 ・総供給曲線による標準的な所得決定の理論の解説を前期に行なう。そこではケインズ派 ・古典派の違いについての解説を行う。短期か長期かという視点が強調されることになろう。

1.2.3 物価の決定のしくみ

上記の標準的な所得決定理論の解説の中で、物価の決定を通貨発行の責任を担う金融当局の行動をからめて述べる。ここでは、金融に関する制度などについても言及する予定である。

1.2.4 支出項目の決定理論 (総需要)

短期的な所得決定理論の根本は、総需要が総供給を決定するという有効需要の原理である。そこでは有効需要の構成項目の分析が決定的な重要性を持つ。消費支出、投資支出、公共支出が、どんなものに依存して決定するかを示す。

消費支出の決定

消費支出は、需要構成項目としては額が大きく変動が小さいという性質を一般に持つ。集計的な消費支出は一般に所得に依存すると考えられる。しかし、経済学では所得の概念は少し慎重に扱う必要がある。ヒックスやフリードマンは、かなり以前から所得概念を短期的な収入という意味に限定するべきでないということを指摘している。特に、後者は恒常所得仮説という、消費理論において決定的な考えを導入している。この理論はケインズ的な財政政策の効果についても再検討をせまる内容を持っており、非常に重要である。この授業でも、恒常所得仮説をきちんと解説する。

恒常所得仮説は広い意味で相対所得仮説である。他の相対所得仮説についても触れる。

投資支出の決定

投資支出は、需要構成項目としては額が小さく変動が大きいという性質を一般に持つ。とくに経済変動とのからみで非常に重要なものである。

投資支出の決定要因として重要なものは利子率である。ここでは、標準的な投資決定の理論をのべる。ただし、根本要因は資本費用という側面であることが強調される。

公共投資

公共投資は、財政政策の直接的な制御対象である。公共投資は、通常は国民総生産から独立な支出項目とみなされる。ここでは、そうでない可能性も含めて公共投資を含めた財政支出について議論する。

1.2.5 為替レートの決定理論

さらに、開放経済を考え、通貨発行主体や財政政策の決定 ・施行主体が異なる、別のマクロ経済単位を考慮した場合の理論を簡単に解説する。ここでの、中心となるのはマンデル ・フレミングの理論である。マンデル ・フレミングの理論は現在、批判も多いが、とりあえず開放マクロ経済の理論としては適切であると思われる。ここでも金融当局による金融政策 ・財政政策の意味が問われる。また、為替決定の枠組みに関して、変動相場制と固定相場制の対比などが、重要なトピックとなる。

1.2.6 最近のマクロ経済学の動向

合理的期待形成

合理的期待形成は、ここ２０年間くらい経済学において標準的な分析道具となっている。しかし、これを直感的でなく正確な形で理解しておかないと、古典派の理論の評価を誤ることになる。

ここでは、合理的期待の理論を、数学的にきちんと示す。具体的には、合理的期待という概念と条件付き期待値、最小平均二乗誤差推定量の関係を中心に、正確さを期して講義する。また、ケーガンモデルなどを用いて、合理的期待とバブルの関係などを解説する。

また、合理的期待形成仮説を実証する方法などにも言及する。

総供給

後期に入ってから、最近のマクロ経済学の動向を紹介しながら講義を進める。特に、ルーカスの供給関数の考え方は、古典派的な設定と、合理的期待形成、情報の遅れによる需要量の誤認が基礎となって、短期的な経済変動が導かれるという均衡景気循環理論において非常に重要な役割を果たす。

1.2.7　実景気循環理論

ルーカスによる均衡景気循環理論は、８０年代に入ってさまざまな批判を受ける。批判派の中に、ルーカス同様に古典派的枠組みを用いて、供給側の不規則衝撃が所得変動に重要な役割を果たすと論ずるものが現れた。彼らの理論は実景気循環理論とよばれる。

ここでは、実景気循環理論を解説し、それを批判的に総括する。

新ケインズ派

古典派的な枠組みでなく、各主体の合理性をある程度斟酌した形で、価格・賃金の固定性を論証し、さらには財政政策の有効性を示そうとする経済学者も一方で、８０年代に登場する。かれらは、新ケインズ派と呼ばれる。

彼らの理論は、契約理論、メニューコスト、埋没費用、近合理性、総需要外部性など、古典派にはあらわれない現実的な想定のもとで、ケインズ的理論を再構成することを目指す。ここでは、彼らの理論のうちいくつかを取り上げて解説する。

1.3　講義を理解するための指針

ここでは、経済学の方法について若干言及する一方、ミクロ経済学との関連、最近のマクロ経済学の展開をどう捉えるかのヒントを述べる。

1.3.1　科学としてのマクロ経済学

経済学はマクロ、ミクロに限らず通常の科学の方法論を踏襲する。それは、まず現実観察により理論を構築する。そこでの思考の枠組みは、しばしば理論モデルとよばれ、数学などを用いて論理構造を表現する。その理論モデルを用いて、われわれは定量的あるいは定性的な帰結を論理的に導く。

次に、そうした論理的帰結、例えば「不況時に財政支出を増やすと、国民所得が増加する」といった命題を、現実に観察されたデータによって、検証する。この検証作業は、データからほとんど自明になされることもあれば、統計学的な推定・検定の手続きをもってなされることもある。こうして、えられた実証研究の成果は新たな理論を構築したり、既存の理論を手直ししたりする情報となる。

すぐ上の例でいうような、裁量的な総需要管理政策の有効性といったことは、これまでの経験では、統計学的な手続きをもってしても、簡単に決着がつかない。そのように一回限りの実証作業によって、ある理論に対する信頼性が、ゆらぐことはあまりない。特に、長年通説として流布してきた理論は、一回限りの実証作業で反証されて、捨て去られることはない。そういった事情で、われわれはマクロ経済学においても、帰結の異なる理論を複数学ぶ必要が生ずるのである。

1.3.2 ミクロ経済学との関連

かつてのマクロ経済理論は、元来国民所得の決定理論として考えられた。ケインズの一般理論以降のマクロ経済学は、ミクロの経済理論とはやや独立した形で理論の枠組みが作られ、その後個別主体の合理的行動から集計的な消費関数、投資関数を導くという発展をたどった。

これに対して、最近のマクロ経済理論は、古典派 ・ケインズ派、双方とも個別経済主体の合理的行動を基礎に理論を構築することがほとんどである。いわゆる新ケインズ派とよばれる経済学者達も、古典派の仮定をうのみにしないだけで、一般均衡なり部分均衡分析を行なう。

1.3.3 対立する二極

講義では、さまざまなことが語られるはずである。学生諸君は、文脈の中で対立する二つの極を意識することによって、自分の頭の中をうまく整理することができる。ここでは、いくつかの二極を挙げておく。

1. ケインズ対古典派
2. 短期対長期
3. 介入か放任か :経済政策をめぐって